

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 24 年 4 ～ 6 月 見 通 し



平 成 24 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成24年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

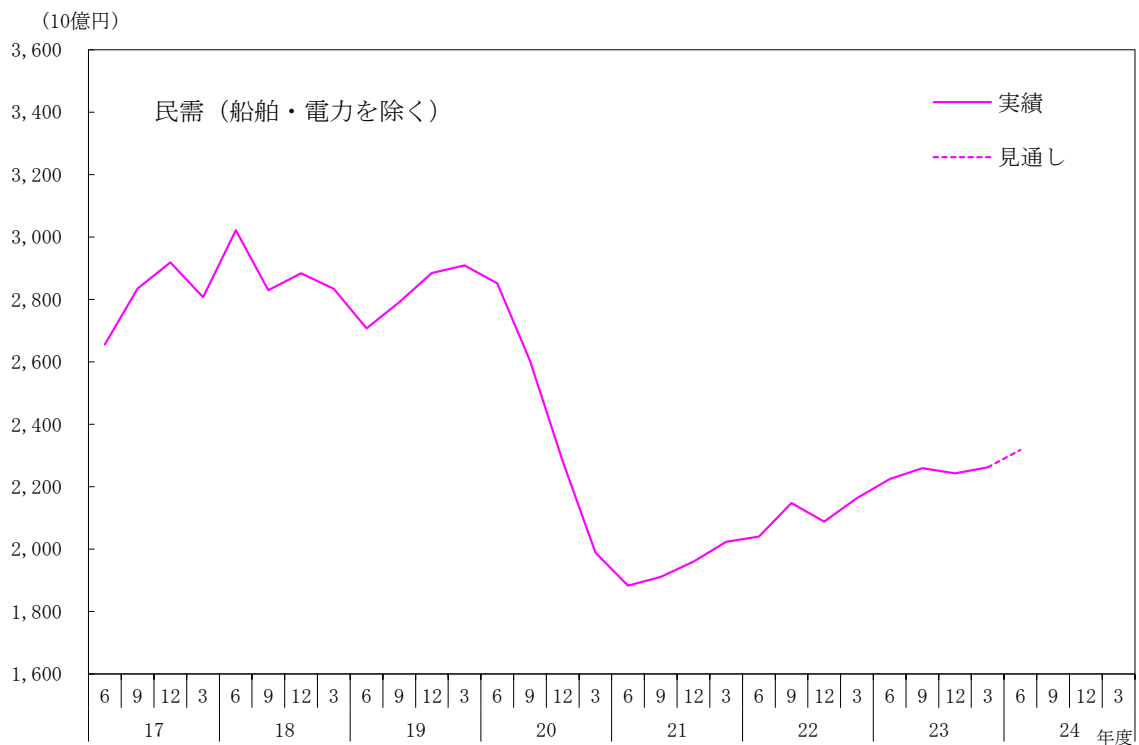
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 24 年 4 ～ 6 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 24 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 5 兆 6,289 億円、前年同期の実績に対し 1.7% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 2,436 億円、同 2.7% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 6.9% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 3.3% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（24 年 1 ～ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 9.4% 減、「船舶・電力を除く民需」で 2.5% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



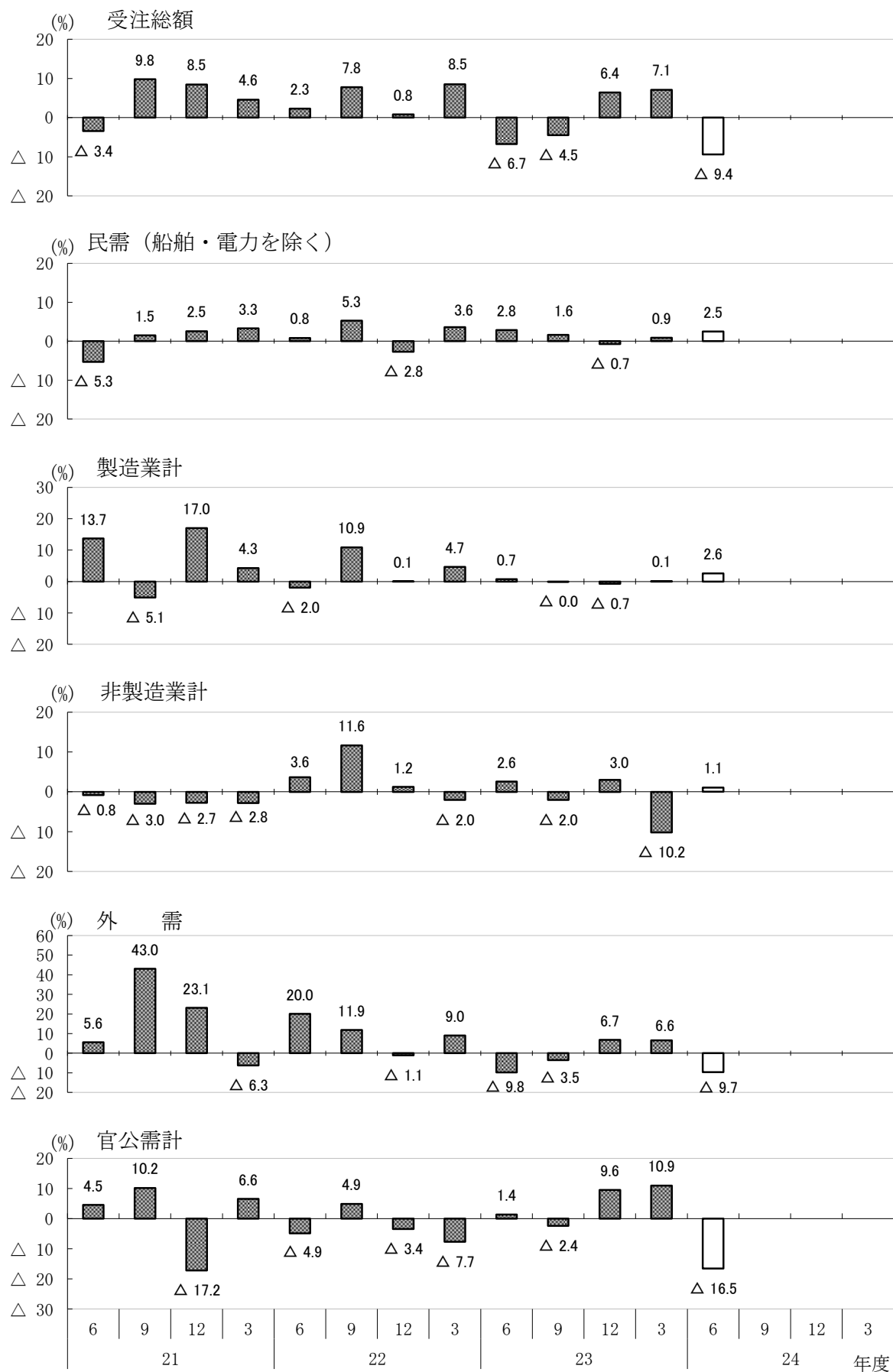
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需 要 者		平成23年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成24年 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受 注 総 額	5,904,515	6,283,434	6,729,155	6,097,131
	民 需	2,742,325	2,740,429	2,625,270	2,644,450
	（船舶を除く）	（ 2,724,817）	（ 2,655,354）	（ 2,657,835）	（ 2,633,028）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,259,248）	（ 2,242,465）	（ 2,261,966）	（ 2,317,756）
	製 造 業	986,059	979,231	980,432	1,005,541
	非 製 造 業	1,754,613	1,807,760	1,623,889	1,641,544
	（船舶・電力を除く）	（ 1,279,291）	（ 1,272,783）	（ 1,279,128）	（ 1,285,947）
	官 公 需	616,647	675,611	749,572	625,769
	外 需	2,427,327	2,591,150	2,761,283	2,493,226
	代 理 店	239,439	267,252	294,644	279,488
前 期 比	受 注 総 額	△ 4.5	6.4	7.1	△ 9.4
	民 需	△ 1.2	△ 0.1	△ 4.2	0.7
	（船舶を除く）	（ 0.4）	（ △ 2.5）	（ 0.1）	（ △ 0.9）
	（船舶・電力を除く）	（ 1.6）	（ △ 0.7）	（ 0.9）	（ 2.5）
	製 造 業	△ 0.0	△ 0.7	0.1	2.6
	非 製 造 業	△ 2.0	3.0	△ 10.2	1.1
	（船舶・電力を除く）	（ 3.6）	（ △ 0.5）	（ 0.5）	（ 0.5）
	官 公 需	△ 2.4	9.6	10.9	△ 16.5
	外 需	△ 3.5	6.7	6.6	△ 9.7
	代 理 店	△ 6.7	11.6	10.2	△ 5.1

- （注） 1． 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
- 2． 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成24年1～3月期以前は実績値。

２．需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 24 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は 24 年 1 ～ 3 月 7.1% 増の後、4 ～ 6 月には、9.4% 減の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 1 ～ 3 月 4.2% 減の後、4 ～ 6 月には製造業（2.6% 増）、非製造業（1.1% 増）がともに増加するとみられることから、合計では 0.7% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 1 ～ 3 月 0.9% 増の後、4 ～ 6 月には 2.5% 増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受 注 総 額	5,628,851	94.7	5,332,210	87.5	6,097,131
民 需	2,488,767	95.7	2,380,705	90.0	2,644,450
(船舶を除く)	2,479,570	95.7	2,374,112	90.2	2,633,028
(船舶・電力を除く)	2,243,626	94.2	2,112,556	91.1	2,317,756
製 造 業	1,033,850	90.4	934,515	92.9	1,005,541
非 製 造 業	1,454,917	99.4	1,445,741	88.1	1,641,544
(船舶・電力を除く)	1,215,843	95.5	1,161,311	90.3	1,285,947
官 公 需	509,701	94.0	479,300	76.6	625,769
外 需	2,386,456	91.4	2,180,319	87.4	2,493,226
代 理 店	243,927	109.2	266,383	95.3	279,488

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成24年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は5兆6,289億円であり、前年同期の実績に比べ、1.7%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成24年4～6月には前年同期比6.9%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（5.6%減）、非製造業（14.6%減）がともに減少するとみられることから、11.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は3.3%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需 要 者		平成23年 10～12月 実 績	平成24年 1～3月 実 績	4～6月 見 通 し	(参考) 単純集計値
実 数	受 注 総 額	5,815,599	7,479,106	5,332,210	5,628,851
	民 需	2,473,914	2,905,494	2,380,705	2,488,767
	(船舶を除く)	(2,425,863)	(2,894,112)	(2,374,112)	(2,479,570)
	(船舶・電力を除く)	(2,045,805)	(2,431,012)	(2,112,556)	(2,243,626)
	製 造 業	914,925	1,052,954	934,515	1,033,850
	非 製 造 業	1,558,989	1,852,540	1,445,741	1,454,917
	(船舶・電力を除く)	(1,135,843)	(1,382,673)	(1,161,311)	(1,215,843)
	官 公 需	588,383	1,186,009	479,300	509,701
	外 需	2,483,337	3,086,382	2,180,319	2,386,456
前 年 同 期 比	代 理 店	269,965	301,221	266,383	243,927
	受 注 総 額	1.4	3.2	△ 6.9	△ 1.7
	民 需	△ 0.3	△ 1.8	△ 11.3	△ 7.2
	(船舶を除く)	(△ 1.8)	(△ 1.8)	(△ 11.0)	(△ 7.0)
	(船舶・電力を除く)	(6.7)	(3.3)	(△ 3.3)	(2.7)
	製 造 業	4.1	△ 0.5	△ 5.6	4.4
	非 製 造 業	△ 2.7	△ 2.6	△ 14.6	△ 14.1
	(船舶・電力を除く)	(8.6)	(6.4)	(△ 3.3)	(1.3)
	官 公 需	1.0	30.6	1.4	7.8
	外 需	1.9	△ 1.3	△ 6.2	2.7
	代 理 店	15.7	20.4	6.8	△ 2.2

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

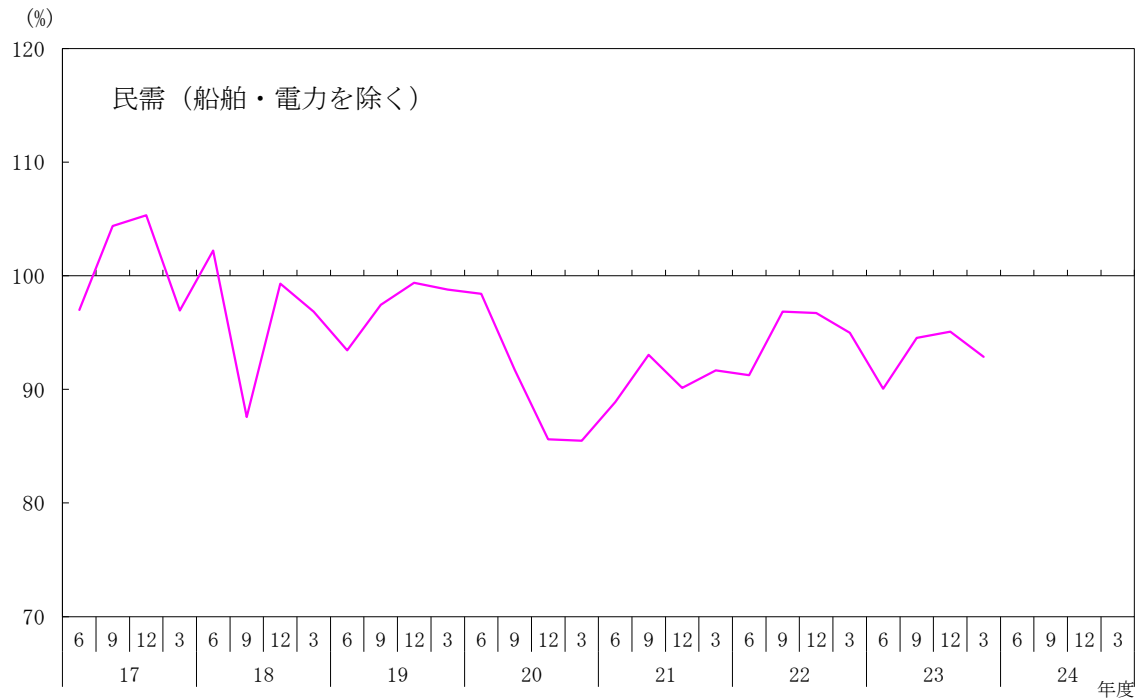
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成24年1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では92.4%と100%を下回り、23年10～12月期の達成率と比べ4.8ポイント低下した。(第3表)。

民需(92.6%)は同4.5ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(92.9%)は同2.2ポイント低下した。製造業(88.4%)は同3.0ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(94.2%)は同2.0ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

期 需要者	平成23年 4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	3期平均
受注総額	90.9	94.6	97.2	92.4	94.7
民需	97.3	97.2	97.1	92.6	95.7
（船舶を除く）	(95.9)	(97.2)	(95.3)	(94.7)	(95.7)
（船舶・電力を除く）	(90.1)	(94.5)	(95.1)	(92.9)	(94.2)
製造業	86.0	91.4	91.4	88.4	90.4
非製造業	105.0	100.6	103.0	94.5	99.4
（船舶・電力を除く）	(93.7)	(96.2)	(96.2)	(94.2)	(95.5)
官公需	94.3	103.0	89.9	89.2	94.0
外需	83.4	94.1	97.5	82.5	91.4
代理店	107.0	108.3	115.4	103.9	109.2

3期平均は平成23年7～9月から24年1～3月までの3期の単純平均。

３．機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成24年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、道路車両（32.7％増）、原動機（8.7％増）、航空機（4.5％増）で増加する見通しになっている。

反面、重電機（34.8％減）、鉄道車両（25.2％減）、電子・通信機械（16.7％減）、船舶（9.6％減）、産業機械（5.2％減）及び工作機械（2.5％減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，％）

		平成23年 10～12月 実績	平成24年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	591,955	801,466	528,904	428,222
	重 電 機	438,019	466,450	362,489	434,673
	電子・通信機械	1,800,431	2,188,515	1,725,731	1,854,949
	産 業 機 械	1,795,355	2,487,594	1,641,146	1,930,525
	工 作 機 械	274,606	257,208	272,653	283,336
	鉄 道 車 両	63,797	76,312	79,325	188,860
	道 路 車 両	259,941	259,100	247,625	228,514
	航 空 機	189,786	690,335	137,029	134,734
	船 舶	401,709	252,126	162,655	145,038
	合 計	5,815,599	7,479,106	5,209,766	5,628,851
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 20.5	△ 4.7	8.7	△ 12.0
	重 電 機	△ 1.6	△ 3.1	△ 34.8	△ 21.8
	電子・通信機械	△ 6.7	△ 8.5	△ 16.7	△ 10.4
	産 業 機 械	12.8	24.9	△ 5.2	11.5
	工 作 機 械	24.6	△ 2.9	△ 2.5	1.3
	鉄 道 車 両	△ 34.1	△ 64.2	△ 25.2	78.2
	道 路 車 両	30.7	13.7	32.7	22.4
	航 空 機	14.6	38.2	4.5	2.7
	船 舶	17.6	△ 24.3	△ 9.6	△ 19.4
	合 計	1.4	3.2	△ 9.1	△ 1.7

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 24 年 1 ～ 3 月の機種別達成率をみると、航空機（124.6％）が前期と比べ 46.8 ポイント、電子・通信機械（94.4％）が同 4.0 ポイント上昇した。

反面、船舶（79.1％）が同 108.6 ポイント、重電機（75.9％）が同 11.6 ポイント、工作機械（86.6％）が同 11.4 ポイント、鉄道車両（28.1％）が同 10.0 ポイント、原動機（116.6％）が同 7.1 ポイント、道路車両（99.3％）が同 6.1 ポイント、産業機械（82.6％）が同 4.8 ポイント低下した（第 5 表）。

第 5 表 機種別達成率

(単位：％)

	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 1～3月
原 動 機	104.6	117.1	130.2	123.7	116.6
重 電 機	65.6	99.4	86.7	87.5	75.9
電子・通信機械	102.8	102.5	94.3	90.4	94.4
産 業 機 械	87.2	84.2	85.0	87.4	82.6
工 作 機 械	109.4	109.9	104.0	98.0	86.6
鉄 道 車 両	113.7	53.2	59.8	38.1	28.1
道 路 車 両	104.8	83.6	120.4	105.4	99.3
航 空 機	122.1	136.8	102.7	77.8	124.6
船 舶	105.8	130.7	69.6	187.7	79.1
合 計	96.5	96.1	93.7	94.2	89.7

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成24年3月調査）
平成24年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

機種別 需要者別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	428,222	434,673	1,854,949	1,930,525	283,336	受 計
民 需	186,851	189,675	1,121,532	692,154	102,183	民 計
製 造 業	60,154	48,986	364,126	391,513	100,145	製 計
非 製 造 業	126,697	140,689	757,406	300,641	2,038	非 計
内 電 力 業	82,061	113,454	32,526	7,893	10	電 力
官 公 需	18,792	48,719	297,874	94,654	174	官 計
外 需	220,731	118,775	417,807	1,042,611	177,529	海 外
代 理 店	1,848	77,504	17,736	101,106	3,450	代理店

機種別 需要者別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	188,860	228,514	134,734	145,038	5,628,851	受 計
民 需	97,297	47,523	42,355	9,197	2,488,767	民 計
製 造 業	20,707	775	41,377	6,067	1,033,850	製 計
非 製 造 業	76,590	46,748	978	3,130	1,454,917	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	235,944	電 力
官 公 需	10,420	871	25,307	12,890	509,701	官 計
外 需	79,777	139,204	67,071	122,951	2,386,456	海 外
代 理 店	1,366	40,916	1	0	243,927	代理店